混住化地域における都市・農村共生の可能性と課題

—上田市における共同調査研究を踏まえて—

Possibilities and Problems of Coexistence of Urban-Rural Areas :

With the Analysis Results of the Survey in Ueda City

安 中 誠 司*

Seiji YASUNAKA

I はじめに

都市と農村の交流・共生については、既に多くの実践事例の報告・分析がなされている。しかし、それらの多くは、中山間地域の農村と大都市圏との間の非日常的な交流を対象としており、農家と非農家が日常的に生活の場を共有する地域（混住化地域）はほとんど考察対象とされてこなかった。

共生のあり方を明確化するためには、混住化地域を対象とし、非農家による農業・農村への期待・評価ならびにそれに対する農家側の対応を具体的に把握することがまずは重要である。さらに、混住化地域の場合、日常的に生活の場を共有しているため、農家と非農家が協働することで双方に利益が生じることが期待されるという意味で、「共生」が地域づくりの重要な課題となる。

以上の問題意識に基づき、本稿では、長野県上田市で実施した既存の共同調査研究^{注1)}の成果を踏まえ、農家と非農家が日常的に共生する可能性及び今後の課題等の考察を行う。

II 都市・農村共生の分析枠組

混住化地域における農家と非農家との関わりについては、従来、住民間での意識や行動様式の違いや土地利用における競合等を中心に分析と考察が行われてきた。そこでは、農家と非農家の葛藤・対立の存在とその解消の必要性が強調される反

面、共生に向けた具体的な契機や可能性等の考察は不十分であった。

そこで、本稿では、農家と非農家の葛藤・対立よりも、その背後にある日常的な生活の場の共有＝空間の共有関係にむしろ注目することで、共生へ向けたアプローチを試みる。図1は、それを模式的に示したものである。

戦後の合併を通して都市は「市街地、住宅地または集落としての都市」から「山林、農地を含む地域としての都市」へと変貌を遂げている¹⁾。混住化地域における農村は、都市的な生活空間に包摂された農的空間として存在し、多面的な機能を発現していると捉えられる。

混住化地域の住民は、農家が非農家に関わりなく、この農的空間を日常的に共有している。但

図1 共生へ向けた分析フレーム

*農業工学研究所 National Institute for Rural Engineering, Tsukuba 305-8609 Japan

Key Words : 1) 共生, 2) 混住化, 3) 田園都市, 4) 農的空間

し、農家にとって農的空間は生産空間であるが、非農家にとっては生活空間の一部である。空間への関わり方が異なるため、両者の間に葛藤・対立が生じるが、農的空間の存続が重要な点は共通しており、そこに共生への可能性が認められる。

そこで、本稿では、共生に向けた契機として、以下のような場面を想定する。第1は、農的空間を生産空間として維持しようとする動きに対して、非農家出身者が新規参入して協力する場面である。そして第2は、生活空間の一部として農的空間を維持・存続させようという動きに対して、農家が関与・協力する場面である。

Ⅲ 事例対象地及び調査の概要

1 事例対象地の概要

上田市は、人口約12万の長野県下第三の中核都市である。周囲を1,000m級の山に囲まれ、市の中央部に千曲川が流れている。平均気温は10～12度であり、降水量は年平均734mmと少ない。

1994年時点の製造品出荷額は5,296億、商品販売額は4,671億であり、長野東信地域の商工業の中心地として重要な役割を果たしている。また、観光資源も豊富で、来訪者は年間200万人以上にのぼる。一方、17,673haの総面積のうち、8,853haが森林であり、農用地は3,640haと約20%を占める。宅地は約13%を占めるに過ぎず、市域の大半は平地もしくは中間・山間農業地域に分類され、振興山村や特定農山村の地域指定を受けている。

農業の概況をみると、農家率は12.5%、農家戸数は5,408戸であり、自給農家率は38.3%である(1995年センサス)。農業粗生産額は81億円であり、その内訳は、米28億、果実17億、花き16億、畜産9億、野菜8億等である。農用地は、1985年と比べて約700haほど減少しており、転用先の第一位は商工業用地や公共施設用地、第二位は住宅敷地となっている。

上田市では、大正期の市制施行以降、現在に至るまで合併が段階的に行われ³⁾、隣接した農村を空間的に取り込むことで、城下町(集落としての都市)から近代都市(生活空間としての都市)へと拡大・変貌を遂げた。多くの住民は中心部(大

正期の市域)に居住しているが、市全体におけるその割合は減少傾向にあり、合併による市域の拡大を契機とし、中心部の周辺にも人口集積地が拡大している。また、それ以外の地区でも、住宅団地等の造成が行われ、1965年以降、21の自治会が新設されている。

2 調査の概要

上田市での共同調査研究では、2回の郵送質問紙調査と面接等による補足調査が行われた。1998年9月の調査(以下市民調査とする)では、上田市民を対象に行政区ごとに被調査者を無作為抽出し、農業・農村の現状とあり方に対する評価を行ってもらうとともに、上田市の農業・農村との関わりを多面的に捉えるため、「景観・農村公園・市民農園」「農業体験」「農作業」等に関する質問を行った。なお、配布3,000票に対し、回収は1,457票であった(回収率49%)。

また、1999年11月の調査では(以下農家調査とする)、JA信州うえだ西部地区センター管内の全農家2,708戸を対象に行い、農家側の状況を把握するため、農業経営環境の現状や今後の意向を質問するとともに、「農外からの担い手の参入」「農業体験への協力」「農村公園の整備」等に対する評価を行ってもらった。回収数は2,247票であり、回収率83%であった(設問別有効回答率は概ね60～70%)。

Ⅳ 上田市における共生の可能性

1 市民による農的空間に対する期待と評価

まずは、市民調査の結果から農的空間に対する期待と評価の特徴を概観する。表1をみると、第1に、7割以上の回答者は、食料自給率の向上、国産の農産物の安全性、自然環境・景観・伝統文化の保全への貢献、子供の教育への貢献、山村維持の国土保全上の必要性、といった面で肯定的な評価を行っており、農的空間の有する多面的な機能を強く認識していることがわかる。

さらに、景観整備に対して、回答者の過半数は景観整備のために税金を使うべきだとしているのに対して、私財で景観整備をすべきだという回答は少ないことから、市民の多くは農的空間を一種の

表1 農的空間に対する期待と評価

項 目	肯定率
食料自給率をもっと高めるべきか	85.9
国内農産物は輸入農産物より安全か	76.1
化学肥料や農薬に頼りすぎているか	69.9
化学肥料や農薬を使わない、減らす農業をすべきか	78.0
農薬や肥料は地域の川や湖などの水質を汚染しているか	79.5
退職後は、野菜などをつくり自給自足の生活をしてみたいか	67.5
もっと都会的なところで生活してみたいか	10.9
農業・農村は自然環境・景観・伝統文化の保全に大きな役割を果たしているか	72.4
森林や国土の保全はあなたにとって重要か	89.0
山村に農家が確保されていることが森林や国土保全にとって必要か	79.7
生産条件のよくない山村は農業所得を補償してでも維持すべきか	41.1
農業・農村は子供の教育にも有効な役割を果たすことができるか	86.3
農業・農村にもっと触れあえるような農業政策をすべきか	77.1
農業発展には市民の理解が必要か	74.7
市は農業・工業・商業のバランスがとれた田園都市づくりを目指すべきか	79.4
農業・農村にふれ合える施策を市は展開すべきか	56.8
すばらしい農業・農村の景観を積極的につくっていくべきか	71.8
菜の花やひまわり等が咲き誇る景観をすばらしいと思うか	90.3
稲穂がたなびく水田の景観をすばらしいと思うか	93.8
りんごになっている果樹園の景観をすばらしいと思うか	98.0
市は農村景観をつくるために税金を使うべきだと思うか	50.5
皆でお金を出し合って農村景観づくりをすべきと思うか	26.9
市民が農業・農村にふれあえるような公園が必要か	59.5
農村公園には遊園地のような遊具は必要か	29.8
農村公園にはキャンプやバーベキュー用の施設は必要か	39.7
農村公園には自由に遊べる芝生などの広い空間と自然だけあればいいか	54.9
川や泥田で自由に遊べるような農村公園があればいいか	80.9
そのまま自然に触れあえるような農村公園があればいいか	84.0
農村公園のために市は税金を使うべきか	55.3

出所：市民調査

注：1) 各質問に対して「絶対そう思う そう思う そうは思わない 絶対そう思わない わからない」というランクづけを主観的に行ってもらい、「絶対そう思う」もしくは「そう思う」という回答の割合を肯定率として算出した

2) 質問の一部は割愛した

公共財と捉えていることがわかる。

第2に、回答者の約7割以上は、農・工・商のバランスがとれた田園都市の創造を市は目指すべきであり、農業の発展には市民の理解が必要と考えている。また、回答者の過半数は、景観づくりや農村公園の整備が必要だとし、農業・農村に触れあえる施策の展開を望んでいる。なお、望ましい農村公園の中身として、川や泥田での遊びなど自然に触れあえることを望む回答が8割以上を占めるのに対して、遊具やキャンプ用の施設を望む回答は少なくなっている。これらは、生活空間の一部として、農的空間が多面的機能を発揮できるように整備され、その恩恵を受けることを非農家が強く望んでいることを示している。

しかし、第3に、農業の現状に対しては、批判的な回答が少なくない。回答者の7割以上は、農

業や化学肥料に頼り過ぎて、河川等の水質が汚染されていると考えており、環境保全的な農業を行うべきとしている。また、農作業に関連して気になるか困る項目をみると、農薬の飛散(35%)と作業機の音(28%)を指摘するケースが多くなり、以下、耕作放棄や雑草(22%)、家畜の臭い(21%)、虫の発生・飛来(21%)等となっている(最大5つまでの複数回答)。なお、農作業への不満を持つ回答者の多くは、農的空間の多面的な機能を一方では肯定している⁴⁾。これらは、生産空間として維持・形成される農的空間は、そのまま生活空間としても望ましいとは限らないことを示唆している。

2 生産空間としての農的空間の維持

表2は、農家調査のデー

タを用い、小規模常勤兼業農家の意識(農業生産・農村生活に関する主観的な評価)を説明変数とし、農地の供給行動に対してロジスティック回帰分析を行った結果である⁵⁾。これをみると、農地を資産として重視する意識の強さが農地の供給に大きな影響を与えていることがわかる。説明変数の中には、「稲作所得が少ない」「農産物価格が低い」「小作料が低い」といったものが含まれていたが、いずれも有意確率が大きく、農業収入に対する意識は農地供給に大きな影響を与えてはいない。

このように混住化が進んで、農地が転用される可能性が高い地域では、資産価値の高まりという点で、農地の集積が困難な状況にあり、農的空間を維持する担い手の確保が大きな問題となる。

近年では、他産業従事者の定年就農により担い

手が補充されるケースが増加している。しかし、農家調査の結果から、60歳未満他産業従事者の定年後の就農志向をみると、農業には従事しないという回答は14%と少ないものの、農業を主体にするという回答は34%にとどまり、60歳以降も兼業を継続するという回答が52%と過半数を占める。定年就農による担い手の補充も、農的空間を維持するシステムとしては不安定さを有している。

一方、上田市では、非農家が定年後に新規参入する動きが本格化しつつある。市民調査の結果をみても、回答者の67.5%は退職後に野菜等を栽培したいと考えている。また、1998年に開催された市の新規就農希望相談会には、非農家を中心に32名（うち50歳以上は17名）が参加しており、数名が実際に新規参入している。

新規参入者の受け入れに関する農家側の意識をみると（農家調査結果）、定年退職による参入に対しても回答者の54%は望ましいと肯定的に評価している。実際の参入事例をみると⁶⁾、若年参入者と比べ、技術習得にかかる時間を確保しやすく、資金力も豊富である。今後は、農業に意欲的な高齢新規参入者を新たな担い手と位置づけ、積極的な支援を行うことで、非農家にも開かれた形で農的空間の維持を図ることが重要である。

3 生活空間としての農的空間の維持

上田市の場合、生活空間の一部として農的空間の有する多面的機能を積極的に活用しようとする試みは、子供の農業体験の実践や農村公園整備の検討等の形で行われている。

学童農園が制度化されている上田市では、教育委員会から指導料等を受け取る形で、一部の地元農家が実際に協力を行っている。農家調査の結果をみると、協力依頼があった場合に、回答農家の57.4%は協力しても良いと答えている。

表3は、協力意向に影響する要因をカイ二乗検定により抽出し、数量化Ⅱ類を適用した結果である⁷⁾。これをみると、経営規模が相対的に大きい中核農家が協力的であり、自分自身にも利益があるという誘因が存在していることがわかる。

そこで、実際の協力事例をみると⁸⁾、「子どもが喜ぶのが嬉しい」といった個人的な満足感だけではなく、「地域の声援を受ける」「非農家との相

表2 ロジスティック回帰分析の結果

	有意確率	偏回帰係数	オッズ比
農地は資産財産として重要	0.001	0.879	2.410
農地賃借のための公共的組織が必要	0.005	-0.700	0.475
農外収入のほうがよい	0.005	-0.566	0.568
作業受託が望ましい	0.006	0.510	1.664
作業従事は集落構成員の要件	0.006	0.634	1.883
集落のためにも農地を守りたい	0.010	0.551	1.736
機械の更新ができない	0.120	-0.320	0.721
集落での人間関係が面倒	0.144	-0.295	0.745
経営規模が十分でない	0.159	-0.215	0.807
農地が返却されないか心配	0.221	0.196	1.217

出所：文献2）のp.40

- 注：1）28の説明変数のうち有意確率0.25未満のものを示した
2）偏回帰係数が正の場合、その値が大きいほど農地を保有する傾向が強いことを示す
3）オッズ比が1以上の場合、その値が大きいほど該変数が農地供給を低めることを示す

表3 農業体験への協力意向に影響を及ぼす要因（数量化Ⅱ類の適用結果）

要因（アイテム）	カテゴリー	レンジ	カテゴリースコア
水田経営面積	30a未満	0.54	-0.08
	30～50a		-0.05
	50～100a		0.42
	100a以上		0.47
年齢階層	50歳未満	0.47	-0.27
	50歳代		-0.05
	60歳代		0.08
	70歳以上		0.19
年間農産物販売額	なし	0.34	-0.10
	100万未満		0.03
	100～500万		0.23
	500万以上		0.24
農業体験に協力した経験	経験なし	0.73	-0.06
	経験あり		0.66
協力して自分にも利点があるか	利点なし	1.73	-1.32
	利点あり		0.41
農業体験で地域が活性化するか	しない	0.50	-0.04
	する		0.45
農業体験で農業への理解が広がるか	広がらない	0.46	-0.29
	広がる		0.17
農業体験は教育効果があるか	効果なし	0.27	-0.11
	効果あり		0.16

出所：文献2）p.150

注：判別の中率は72%

互理解」「地域の雰囲気が良くなる」という点が重要な誘因となっており、今後も積極的に協力を続ける意向を持っている。つまり、農業体験への協力を通して、中核農家層が地域における自らの存在意義を見い出している。

なお、農村公園に対する農家側の意見を、農家

調査の結果からみると⁹⁾、整備に対して回答者の44.5%は肯定的回答であった。理由としては、「集落のため」「市民のため」が多く、農地を公共財として認識・評価し、その社会的活用を前向きに考えようとしている。一方、38.2%の回答者は情報不足等を理由に判断を保留しており、否定的回答も17.2%みられた。否定の理由としては、「必要ない」や「農地を農業以外に使うべきでない」が多く、農的空間が生産空間としての側面を失うことへの危惧が存在している。つまり、農的空間の捉え方の差違が、公園整備への対応の違いを生み出していると言える。

V おわりに—共生へ向けた課題—

以上、図1に整理した混住化地域における農的空間の共生に関する分析フレームに従って、上田市で実施した共同調査結果を総括的に検討した結果、次の課題が整理できた。

生産空間として農的空間を維持・存続させる場面においては、混住化が進行した地域では、農家のみで農的空間の維持・強化を図ることは困難である。農家側の定年就農のみに期待するのではなく、農家側の肯定的な反応を踏まえて非農家の高齢新規参入の動きを積極的に支援することが重要であり、その結果、非農家も生産空間としての農的空間に関わることが可能となる。

また、生活空間の一部として農的空間を維持・存続させる動きでは、農地という私有地をベースとしているにも関わらず、農的空間は一種の公共財として位置づけられる。そのため、公的資金の投入による整備が期待されることになる。

これらの動きに対しては、肯定的な農家も多く、

そこに積極的に関与・協力することで、混住化した地域における自らの存在意義を見出すことが可能となる。

なお、市民調査における「農作業への不満」、および農家調査における「農村公園整備への反対意向」は、農的空間への関わり方の違いが、葛藤・対立を発生させていることを示している。非農家出身者の新規参入や、農家による体験農業や農村公園整備に対する関与・協力は、農的空間への関わりがお互いに多面化することを意味し、葛藤・対立を克服して共生を実現する重要な契機と言える。

注

注1) 農業研究センター(当時)の若手の社会科学系研究者が中心となり、2回の質問紙調査を共同で実施し、各人の問題意識に基づき、面接調査結果等を行った上で集計・分析を行った。詳細な内容については文献2)を参照されたい。

参考文献

- 1) 北村貞太郎・小出進(1976):農村整備計画(1), 農土誌44(1).
- 2) 農業研究センター農業計画部・経営管理部(2001):田園都市における農的空間の再構築と住民意識—都市と混在した農業・農村の再生に向けて—, 農業研究センター経営研究50.
- 3) 同上, p.10-15.
- 4) 同上, p.95-102.
- 5) 同上, p.38-43.
- 6) 同上, p.59-63.
- 7) 同上, p.147-152.
- 8) 同上, p.152-156.
- 9) 同上, p.170-174.

In this paper, we noticed the joint ownership of rural space by urbanization, and the possibility and problem in the coexistence of farm household and non-farm household were discussed based on the results of research in the Ueda City, Nagano Prefecture. To dissolve the conflicts caused by the difference in the relation to the rural space, it is required to support the non-farm household aged people to join agricultural activity and to encourage the farm household to involve in maintaining the rural space (school child gardens and farming village park, etc). The most important point is to make of the relation to the rural space multilaterally.

Key Word: 1)Coexistence, 2)Rubanization, 3)Garden city, 4)Rural space

(2001年11月5日 受理)